

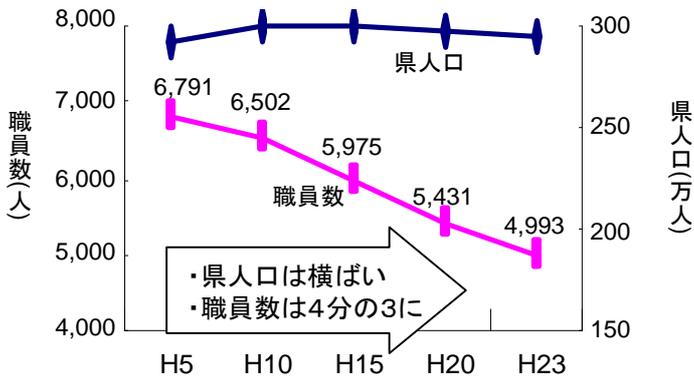
第6次茨城県行財政改革大綱(案)の概要

～“生活大県いばらき”を実現する少数精鋭の体制づくり～

5次にわたり行財政改革を推進(H6～)

- 一般行政部門の職員数を1,798人削減
- 教育部門についても2,742人削減
- ⇒ 全国でもトップクラスのスリムな体制に

＜県人口及び一般行政部門職員数推移＞



- 人件費の抑制により998億円を削減
- 事務事業の見直しにより3,374億円を削減
- 地方交付税の代替財源の県債(臨時財政対策債)除きのプライマリーバランスは黒字を維持

＜プライマリーバランスの推移＞

(単位:億円)

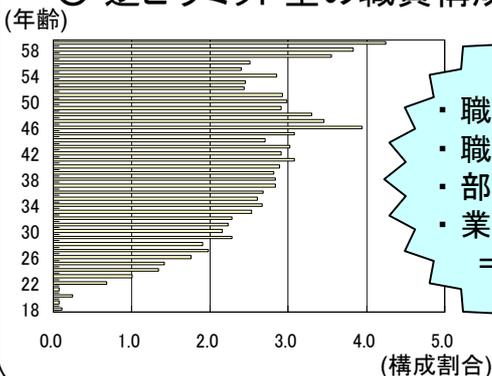
年度	H5	H10	H15	H20	H23
(プライマリーバランス)	(▲542)	(▲1,434)	(▲454)	(▲19)	(▲222)
臨財債除き	▲542	▲1,434	156	309	744

※プライマリーバランス

その年度の歳出(県債の元利償還金を除く)が歳入(県債等を除く)でまかなえているかどうかを示した指標。

さらなる改革の必要性

○ 逆ピラミッド型の職員構成



- ・ 職員一人当たりの負担増
- ・ 職員の約半数が45歳以上
- ・ 部下なし期間の長期化
- ・ 業務の細分化・IT化
- ⇒ 職員間の関わりが稀薄化

直面する多様な行政課題

- 東日本大震災からの復興・発展
- 緊急的な経済・雇用対策
- 少子高齢化や環境問題への対応
- さらなる出資団体改革の実施
- 地方分権改革の進展
- 多様な主体との連携・協働 etc...

厳しい財政状況

- 将来負担比率280%(全国ワースト4位)
- 県税収入が先行き不透明
- 三位一体の改革後2千億円超の一般財源減少
- 増加する社会保障関係費等
- 枯渇する一般財源基金

○ 2兆円を超える県債残高

(単位:億円)

年度	H5	H10	H15	H20	H23
通常の県債	5,698	11,232	14,110	14,015	14,053
臨財債等 特例的県債	-	488	1,673	3,393	6,101
合計	5,698	11,720	15,783	17,408	20,154

基本理念

新しい時代にあった県民本位の効率的な行財政システムを構築し、次のことを実現する。

- ①震災からの復興と再生支援 ②「生活大県いばらき」の創造

改革の視点

- ①職員の資質向上と足腰の強い県庁づくり ②地域資源や行政資源を最大限に活用
③多様な主体との連携・協働と広域連携の推進 ④自主・自立した「地方政府」の構築

4つの改革プログラム

「県庁改革」を改革の柱のトップに据え、「財政構造改革」、「出資団体改革」、「分権改革」の4つの改革プログラムについて、具体的数値目標を掲げて推進

【推進期間】平成24年度から28年度の5年間 【数値目標数】70件

震災からの復興と生活大県いばらきの実現に向けた4つの改革

県庁改革

～ 改革を支える足腰の強い県庁づくり ～

- 東日本大震災を踏まえた防災体制等の整備
- 「新しい公共」の視点に立った連携・協働の拡大・強化
- 多様な媒体を活用した県政情報の発信と県民の県政への参画促進
- 新たな発想で常に県民福祉の向上に前向きに取り組む職員づくり
- メリハリのある人事管理の徹底（新人事評価の本格実施、分限制度の厳正な運用等）
- 職員の待遇状況等の外部評価を反映した顧客満足度の向上
- 無駄ゼロ推進の徹底 ○談合防止のため契約・入札制度の改善

主な数値目標

取組目標	現状	H26(中間年度)	H28
NPO等との協働事業数を年間250件に増加	[H22] 144件	212件	250件
企業との連携・協働事業のマッチング数を25件に増加	[H23] 2件	(累計) 15件	(累計) 25件
課長補佐級以下の職員の外部組織経験割合を30%にする(知事部局)	[H23] 23.3%	27.3%	30.0%
前例にとらわれず、新たな発想で取り組む職員の割合を80%にする	[H23] 51.6%	69.0%	80.0%
男性職員の育児参加休暇取得率を100%にする	[H22] 21.1%	100%	100%
県サイトへのアクセス件数を1億4,000万件に倍増	[H22] 6,520万件	1億1,200万件	1億4,000万件
規制の廃止・緩和、行政手続簡素化等を30事務について実施	[過去3年平均] 6事務	(累計) 18事務	(累計) 30事務

財政構造改革

～ これまでの改革を緩めることなく推進 ～

- 県債残高(特例的県債除き)の縮減
- プライマリーバランスの黒字化
- 計画的な保有土地対策の実施
- 公共投資の縮減・重点化
- 事務事業の見直し
- 租税債権管理機構の活用など県税徴収体制の見直し
- 県有財産の有効活用
- 県の重要政策を推進するための特別枠の設定

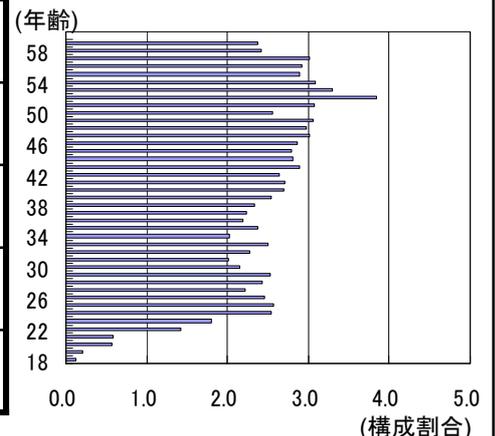
主な数値目標

取組目標	現状	H26(中間年度)	H28
将来負担比率について計画的な改善を図り, H30までに250%以下に改善	[H22決算] 280.3%	—	[H30] 250%以下
県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)を毎年度, 前年度以下に縮減	[H23.12補正後予算] 14,053億円	前年度以下に縮減	
臨時財政対策債を除いたプライマリーバランスについて毎年度黒字を維持	[H23.12補正後予算] 417億円黒字	黒字を維持	
改革工程表に掲げた土地処分目標を達成	[H22] 111.3ha	事業区分ごとに作成した改革工程表に基づき, 45~75ha程度/年を処分	
縮減・重点化により公共投資を15%(179.6億円)以上削減 ※東日本大震災対応分, 維持補修を除く	[H23当初] 1,197億円	▲107.8億円	▲179.6億円
市町村, 団体への補助金の見直し等により, 補助金を15%(126.2億円)以上削減	[H23当初] 841億円	▲75.8億円	▲126.2億円
県税徴収率を全国上位水準まで引き上げる	[H22] 95.0%	95.9%	96.5%
退職手当を除く人件費を100億円程度削減	[H23当初] 3,007億円	(累計) ▲60億円	(累計) ▲100億円
職員数の削減・適正配置 (内訳は下表のとおり)	[H23] 34,509人	34,227人	33,794人



部門別内訳	(参考) H5	現状 H23 A	中間年度 H26	H28 B	増減 A-B
一般行政部門	6,791人	4,993人	4,820人	4,743人	▲250人 (▲5.0%)
教育部門	25,464人	22,722人	22,508人	22,164人	▲558人 (▲2.5%)
警察部門	4,327人	5,254人	5,280人	5,275人	+21人 (+0.4%)
企業会計等部門	1,241人	1,540人	1,619人	1,612人	+72人 (+4.7%)
合計	37,823人	34,509人	34,227人	33,794人	▲715人 (▲2.1%)

H28年齢別職員構成割合推計



出資団体改革

- 廃止・統合等の時期が明確な団体 ⇒ 廃止・統合の実施
- 存廃を検討する団体 ⇒ 早期に目標期限を明示しスピード感を持った改革
- 当面存続する団体 ⇒ 存廃の検証・
県からの補助金等の縮減 ⇒ 効率的運営と自立的経営促進

主な数値目標

取組目標	現状	H26(中間年度)	H28
県出資団体数をH29年度には30団体まで削減	[H23当初] 48団体	[H25] 40団体	[H29] 30団体
補助金等の合計額を150億円程度に削減(公社対策分を除く)	[H22] 243億円	[H25] 150億円	[H26] 新目標値設定

分権改革

- 条例制定権の拡大を受け県民ニーズを踏まえた条例制定等
- 県と市町村の連携・協力による効果的な「いばらきづくり」の推進
- 市町村への権限移譲の推進と円滑な移譲に向けた積極的支援

主な数値目標

取組目標	現状	H26(中間年度)	H28
移譲対象法令の移譲済市町村割合を70%に拡大	[H23] 51.0%	63.0%	70.0%
市町村への義務付け・枠付けや事務負担の廃止・軽減を25件実施	[過去3年平均] 3件	(累計) 15件	(累計) 25件

推進状況の点検及び公表

推進事項や数値目標等については、改革の進捗状況等を県議会や行財政改革推進懇談会、県民の皆様にはわかりやすく報告・公表し、皆様からのご意見をいただきながら、PDCAサイクルに基づき、毎年度点検・評価を行い、随時見直していきます。

